

エネルギー・リアリズム は強まっているのか？

ブランズウィックの最新調査では、投資家が化石燃料と太陽光発電の両方を有望視する一方で、政策立案者は難しい判断を迫られている。



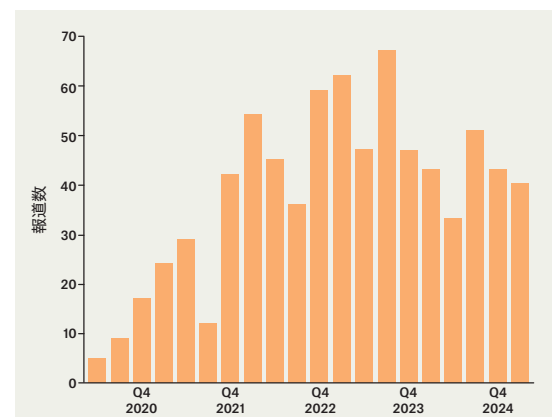
ブランズウィックの最新のグローバル・エネルギー・トランジション・トラッカーによると、「エネルギー・リアリズム(Energy Realism)」という言葉が主要メディアで使われた回数は、2020年から2025年にかけて2倍以上に増加した。低炭素社会への移行は速やかで滞りなく進むという、これまで主流だった見方に代わって、その移行に伴うトレードオフや制約、そして投資家のプライオリティの変化を踏まえた、より現実的な見方が広がりつつある。

8回目となるブランズウィックのグローバル・エネルギー・トランジション調査は、米国、英国、UAEの投資家、政策立案者、市民団体などの関係者の見方をもとに、エネルギーをめぐる議論の枠組みに重要な変化が生じていることを示している。そして、これらの人々はエネルギーの移行そのものを否定しているのではなく、それが今後どのように進んでいくのかについての見通しを修正しているといえよう。

エネルギー移行という大きな方向性そのものへの支持はなお強いが、それが一筋縄ではないという認識も広がっている。クリーン技術への支持も引き続き幅広いものの、その温度差は地域によってはっきり分かれている。化石燃料の使用を減らすために一定の負担を受け入れることについては、UAEの関係者のほうが、米国や英国の関係者より前向きだ。とりわけ米国では、エネルギー価格の上昇、供給面の制約、政治的な逆風が重なるなかで、これまでの楽観的な見方にやや陰りが見えている。脱炭素化はしばしば、無理なく進み、広く恩恵をもたらすものとして語られてきた。そのことへの反動として、近年の理想化された見方を見直す動きが広がっているのかもしれない。

メディアでの言及

米国、英国、UAEの主要メディアでは、この5年間で「エネルギー・リアリズム」への言及が急増している



調査が示す 4つの大きな変化

1 地政学リスクの高まりや、各国で強まる自国を優先する流れを背景に、エネルギー安全保障が政策議論の中心的な論点になりつつある。

2 「エネルギー・リアリズム」への大きな転換が見られる。近年主流だった、脱炭素化は広く恩恵をもたらす、比較的無理なく進められるという見方に代わって、コストや複雑さ、実際にどこまで実現できるのかをより現実的に見極める姿勢が強まっている。

3 コロナ禍後に広がった、低炭素であれば何でも前向きに評価する空気は、もはや当たり前の見方ではなくなっている。金利上昇と資金調達コストの高まりを受けて、低炭素関連の事業も、採算が合うのかどうかをこれまで以上に厳しく見極められるようになった。とりわけ、化石燃料のコストが環境対応のエネルギー投資に比べてなお相対的に低いことが、その傾向を強めている。

4 一般消費者にとっても産業界にとっても、負担できる価格がどうか再び重視されるようになっている。1970年代以降初めて、エネルギー価格が投資判断や政治的な発信における最重要の論点となっている。

データから見えてくること

今後160年間で、8つのエネルギー分野のうちどこに最も高い投資収益が見込めるかを尋ねたところ、投資家は一つの分野に絞るのではなく、幅広い分野に期待を寄せていた。これは、特定の分野に絞るのではなく、幅広い選択肢を組み合わせるという考え方が広まっていることを示唆している。脱炭素化はしばしば、無理なく進み、広く恩恵をもたらすものとして語られてきた。そのことへの反動として、近年の理想化された見方を見直す動きが広がっているのかもしれない。

なかでも、特に化石燃料に対する投資家の期待は、再び強まりつつある。2021年8月時点では、米国の投資家による化石燃料への資産配分は4分の1にも達していなかった。ところが現在は、米国とUAEのいずれでも、投資家は石油、天然ガス、そして意外にも石炭に、運用資産の3分の1超を配分する意向を示している。英国でも、この間に化石燃料への配分は70%以上増えている。

この調査では、主な回答者がエネルギー移行にどう投資しているかだけでなく、何を優先し、何を懸念し、移行に伴うトレードオフにどう向き合おうとしているかを掘り下げている。エネルギー移行を実現するうえで最大の脅威は何かと尋ねたところ、最も多かった答えはエネルギーのコストであり、これは、政策の不透明さや地政学的リスク、さらには資源の

エネルギー
転換は、
放棄される
のではなく、
再構築され
つつある。

不足をも上回る結果となった。

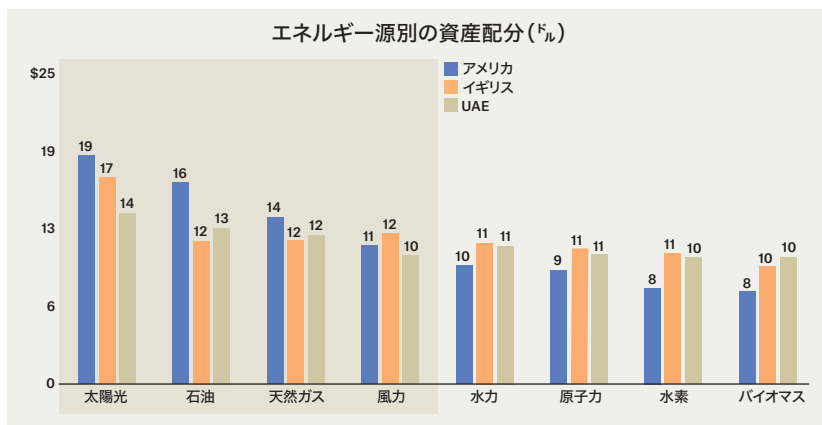
こうしたなかで、政治的な要因も見逃せない。トランプ大統領の政権復帰によって、脱炭素政策への批判が勢いを増し、脱炭素化の現実的な難しさに改めて注目が集まっている。同時に、送電網の容量不足、重要鉱物の供給の滞り、許認可手続きの遅れといった構造的な問題も、いよいよ無視できなくなっている。

さらに、政治的な要因に加えて、現在広がる現実的な見方を強めている要因の一つが人工知能である。人工知能の電力需要はきわめて大きく、多くの業界関係者が、再生可能エネルギーだけで電力需要の増加に対応できるのか疑問視している。

この流れは、エネルギーの移行をやめるということを意味するのではなく、それに対する捉え方が変わってきていることを示唆している。かつては、クリーンエネルギーに移行するのか、従来のエネルギーを使うのかという二択のように語られていたが、いまでは、どちらか一方ではなく両方を取り入れる考

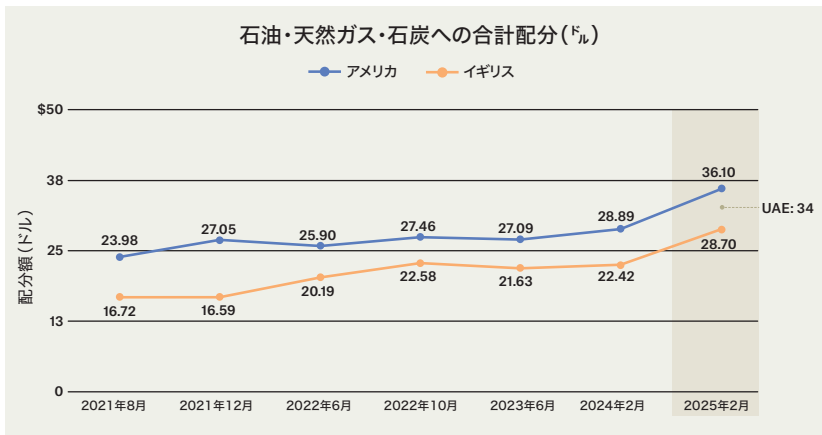
投資家：「すべてを視野に」

今後10年間で最も高い収益が見込める分野として、投資家が100ドルをどう配分するかを尋ねた



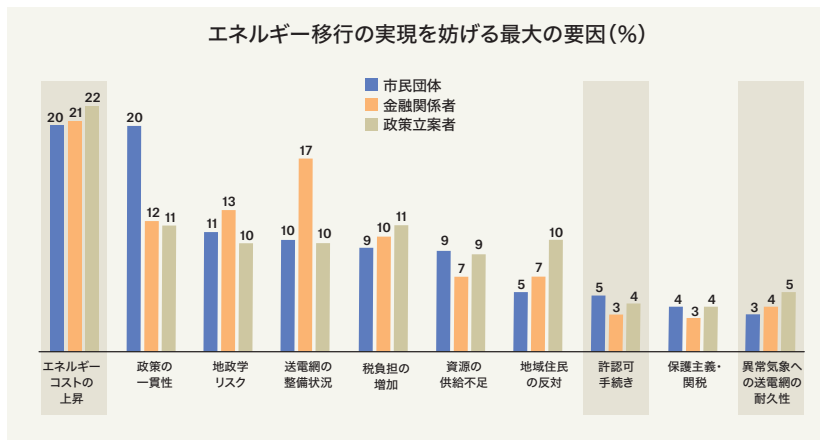
投資家は化石燃料を有望視している

米国とUAEのいずれでも、投資家は石油、天然ガス、そして意外にも石炭に、運用資産の3分の1超を配分すると答えている



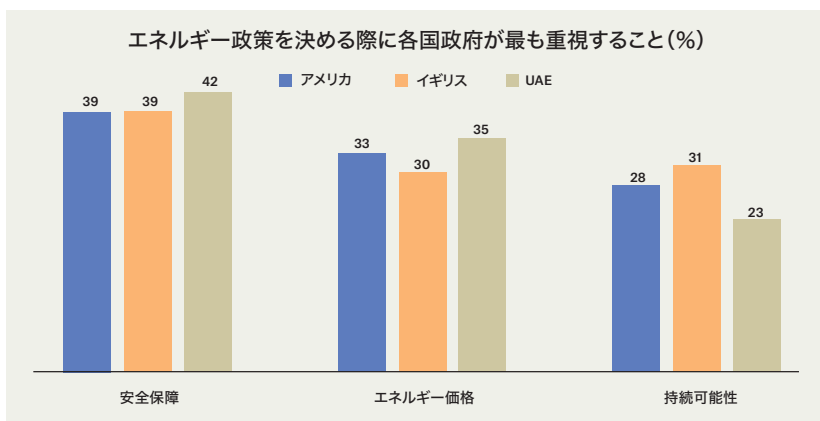
コストこそがエネルギー移行における最大の障壁に

政策立案者は、地政学リスクや増税、一貫性のない政府方針よりも、エネルギーコストの上昇の方が、エネルギー移行の実現を妨げる可能性が高いと考えている



エネルギー政策における意思決定要因

各国政府がエネルギー政策を決定する際に最も重視すべき項目を尋ねたところ、持続可能性は最後に位置づけられた



全図表の出典: Brunswick Insight

え方へと変わりつつある。

こうした変化を受けて、企業は今エネルギーの安定確保とコストの両方が自社に及ぼす影響を、これまで以上にはっきり意識するようになってきている。また、自社がどこまで環境負荷を下げられるかは電力の供給状況に左右されるため、エネルギー供給を外部に任せるだけでは、必ずしも安定性やコスト面で最善の方法とはいえないことも理解している。

そのため、電力の直接調達や自社敷地内での発電、開発事業者との連携を検討する企業が増えており、多くの企業にとって、現時点で優先されるのは、低炭素であることよりも、安定して確保できる、価格面でも無理のないエネルギーを確保することにあると考えられる。そして、社会からさらなる排出削減を求める圧力は長期的に強まり続けるとしても、その優先順位は当面変わりそうにない。

また、企業に対する脱炭素化をめぐる世論や政治的な圧力がやわらいできたことを歓迎する企業もあるかもしれない。しかし、気候変動がもたらす経済的な損失や人への被害は、ますます無視できなくなってきており、これらへの対応は引き続き求められることとなるだろう。

このような変化を受けて、すでに多くの企業は、チーフ・サステナビリティ・オフィサーを置くだけでは足りないと考え始めており、今後は、政策、市場、技術、長期的リスクが複雑に絡み合うエネルギー課題に対応するチーフ・エネルギー・オフィサーのような役割が求められるようになるかもしれない。

また、エネルギーをめぐる議論に通じた人々の間でも、エネルギー移行の前提となる仕組みがいかに複雑で、そこに巨額の投資がすでに積み上がっているかへの理解が深まりつつある。こうした理解の広がりや、ここ数年続いたエネルギー移行をめぐる議論の混迷から、そろそろ抜け出す時期に来ていることを示している。

そして、エネルギーをより現実的に捉える、エネルギー・リアリズムが広がるなかで、よりクリーンな未来を思い描くだけでなく、そこに至るまでの困難な道のりを一歩ずつ進んでいくことが求められている。

53

パーセント

化石燃料の継続利用や、炭素排出削減のペースの鈍化につながるとしても、「経済成長を促すこと」

どちらをより重視するか？

回答者の過半数は、長期的な気候目標よりも経済成長を優先した

47

パーセント

エネルギー価格の上昇や税負担の増加につながるとしても、「炭素排出を減らすこと」